

## 研究活動報告

### 第2, 3, 4回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会(部会長: 廣松毅東京大学教授)の第2回, 第3回, 第4回会合が2001年の各々10月, 11月, 12月に厚生労働省で開催された。

第2回人口部会(10月12日)では, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長より, 従来の将来人口推計の評価と2000年国勢調査に基づく新しい将来人口推計の基本的な考え方について報告があった。報告では, ①1999年の総務省推計人口と1992年, 1997年推計人口との比較, ②新推計の基本的考え方, ③出生率仮定の設定方法, ④長期の目標コーホートの検討などについて説明がなされ, 質疑がおこなわれた。

第3回人口部会(11月29日)では, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長から「将来人口推計の方法と仮定設定」について概要説明がなされ, その中で将来の出生率水準の変化要因が①生涯未婚率, ②夫婦出生力, ③離死別の効果の3点に分解され, それぞれ分析結果が示された。また国立社会保障・人口問題研究所の加藤久和室長から「結婚・出産行動の社会経済分析」について, 中央大学経済学部の和田光平助教授から「少子化の見通しに関する専門家調査」について, それぞれ説明がなされた。なお本部会には, 10月末に総務省統計局より公表された2000年国勢調査第1次基本集計結果(要約)が提出された。出席委員による意見交換では, 婚外子や社会経済要因をどのように考慮するのか, などの点について議論がなされた。

第4回人口部会(12月11日)は, 前回の部会で審議された「将来人口推計の方法と仮定設定」の中で十分な結論が得られなかった「夫婦出生力の見通し」について再度審議するために開催されたものであり, 国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長から, 最近の出生コホートにおける夫婦出生力の低下傾向が統計的に示された。質疑がおこなわれ, 新推計にあたってこの傾向を考慮する考えに委員も賛同した。(佐藤龍三郎記)

### 日本人口学会東日本地域部会2001年度第1回研究報告会

日本人口学会東日本地域部会研究報告会の2001年度第1回が2001年11月17日, 北海道大学で開催され, 以下の3題の報告があった。

1. 「北海道における人口高齢化の地域差-GISを用いた空間分析-」

羽田野正隆・橋本雄一(北海道大学)・川村真也(北海道大学大学院)

2. 「わが国における大学進学移動の動向と変化」

山口泰史(荘内銀行総合研究所)・松山薫(東北公益文科大学)

3. 「現代日本の世帯変動-第4回世帯動態調査(1999年)の結果より」

西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子

(国立社会保障・人口問題研究所)

第1報告では, 国勢調査の小地域(町丁目・字等)集計データをGISに適用し, 北海道における人口高齢化の地域別動向を検討するとともに, 従来のモデルの例を引きながら, 都市の内部構造と高齢者の動きとの関係の分析についての展望が述べられた。第2報告は, 進学移動選択指数の観点から,